



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ヒューマンクリエイションホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7361 URL https://hch-ja.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富永 邦昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河邊 貴善 TEL 03 (5157) 4100  
 定時株主総会開催予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 2023年12月18日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月18日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	6,486	11.8	697	28.0	701	28.3	438	27.8
2022年9月期	5,803	15.3	545	14.0	546	17.8	343	24.3

(注) 包括利益 2023年9月期 419百万円 (22.3%) 2022年9月期 343百万円 (24.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	264.72	264.71	44.7	25.5	10.8
2022年9月期	189.22	-	34.8	23.1	9.4

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

(注) 2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	2,963	1,061	35.5	642.40
2022年9月期	2,535	915	35.8	526.49

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,052百万円 2022年9月期 907百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	722	△169	△206	1,020
2022年9月期	373	△335	△211	672

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	-	-	-	50.00	50.00	86	26.4	9.3
2023年9月期	-	-	-	51.00	51.00	83	19.3	8.7
2024年9月期(予想)	-	-	-	52.00	52.00		19.4	

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,785	20.0	717	2.8	714	1.9	438	0.0	267.66

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年9月期	1,926,550株	2022年9月期	1,926,550株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年9月期	288,199株	2022年9月期	202,553株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年9月期	1,656,217株	2022年9月期	1,812,672株
----------	------------	----------	------------

（参考）個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	544	△26.5	180	△49.3	170	△51.6	115	△63.1
2022年9月期	740	10.4	355	△6.2	352	△2.7	314	△0.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	69.95	69.95
2022年9月期	173.31	-

（注）2022年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	2,225	598	26.5	359.53
2022年9月期	2,077	774	36.9	444.78

（参考）自己資本 2023年9月期 589百万円 2022年9月期 766百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、子会社からの受取配当金などがなかったことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けの変更や行動制限の撤廃に伴う社会経済活動の正常化により、一部業種では緩やかな景気回復の動きが見られたものの、ロシア・ウクライナ情勢による地政学リスクの高まり、及び欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ等により、急速な円安の進行やエネルギーや原材料価格の高騰が懸念されるなど、景気の先行きに関しては不透明な状況が続いております。

一方、当社グループの主要顧客である大手システム開発企業各社における受注環境は、デジタル化による業務プロセスの効率化や変革を目指すDX（デジタル・トランスフォーメーション）需要を背景として、引続き堅調に推移しており、当該案件を推進できるIT人材やDX人材に対するニーズも力強く推移していることから、当社グループの事業活動も順調に推移しているものと認識しております。

そうした状況の中、当社グループは、コンサルティング・受託開発領域への積極投資による技術力の向上、また、技術者派遣においては、案件に係る商流の改善や技術者の技術向上を図ることで派遣単価の改善に努め、新規顧客を開拓することで技術者の稼働率の維持、改善に努めてまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは中長期的な経営戦略として、将来に向けた成長基盤の拡充と人材の育成を掲げ、「業界有数の人財数」、「業界有数の技術力」、「オリジナルの制度に基づく人材育成力」の醸成に努めており、従業員を財産と考える当社グループは、優秀な人材を獲得することに止まらず、既存従業員への還元・急激な物価上昇等への対応として平均給与を引き上げるなど、「人的資本経営」を重視することによるオーガニック成長を推進してまいりました。さらには、M&Aの活用に加え、2023年2月7日付で日鉄ソリューションズ株式会社、2023年4月25日付で株式会社アドバンスト・メディアと資本業務提携を締結するなど、インオーガニックでの非連続的な成長の実現にも積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は6,486百万円（前期比11.8%増）、売上総利益は1,964百万円（前期比10.8%増）と堅調に推移しました。また、販売費及び一般管理費も、M&A付随費用やストック・オプション制度の導入に関わるコンサルティング費用などの前年同期に発生した一過性費用が一巡したこと等で抑制され、営業利益は697百万円（前期比28.0%増）、経常利益は701百万円（前期比28.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は438百万円（前期比27.8%増）となりました（子会社別の売上高は、株式会社ブレーンナレッジシステムズ：3,513百万円、株式会社シー・エル・エス：1,292百万円、株式会社アセットコンサルティングフォース：645百万円、株式会社セイリング：471百万円、株式会社ヒューマンベース：291百万円、株式会社コスモピア：562百万円となっており、グループ内取引の相殺消去前の数値を記載しております。）。

なお、当社グループはシステムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ427百万円増加し、2,963百万円（前連結会計年度末比16.9%増）となりました。契約資産の減少125百万円、のれんの償却に伴うのれんの減少99百万円等により減少した一方で、現金及び預金の増加347百万円、投資有価証券の増加123百万円、事業拡大に伴う売掛金の増加113百万円、貯蔵品の増加45百万円等により増加しております。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、1,901百万円（前連結会計年度末比17.4%増）となりました。借入金の返済に伴う短期借入金の減少100百万円等により減少した一方で、長期借入金の増加113百万円、未払費用の増加102百万円等により増加しております。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、1,061百万円（前連結会計年度末比16.0%増）となりました。自己株式の取得等に伴う自己株式の増加186百万円等により減少した一方で、利益剰余金の増加352百万円により増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ347百万円増加し、1,020百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、722百万円の収入（前年同期は373百万円の収入）となりました。これは主に法人税等の支払額253百万円、貯蔵品の増加額45百万円を計上した一方で、税金等調整前当期純利益701百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、169百万円の支出（前年同期は335百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出151百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、206百万円の支出（前年同期は211百万円の支出）となりました。これは主に短期借入れによる収入700百万円、長期借入れによる収入344百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出800百万円、2022年12月15日開催の第6回定時株主総会決議に基づく自己株式の取得等による支出215百万円、短期借入金の返済による支出148百万円、配当金の支払額86百万円があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、長期ビジョン（10年後のありたい姿）である「技術力・規模ともにIT業界の首位グループ」を実現すべく、今後も継続して事業拡大に傾注してまいります。翌連結会計年度（2024年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高7,785百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益717百万円（前年同期比2.8%増）、経常利益714百万円（前年同期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益438百万円（前年同期比0.0%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ国内の同業他社の適用動向等を鑑み、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	672,863	1,020,088
売掛金	643,460	756,634
契約資産	203,953	78,032
仕掛品	-	1,866
貯蔵品	39,935	85,926
その他	28,100	25,763
流動資産合計	1,588,313	1,968,311
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	73,539	73,539
減価償却累計額	△30,263	△37,237
建物附属設備 (純額)	43,275	36,301
工具、器具及び備品	33,520	36,942
減価償却累計額	△18,524	△22,415
工具、器具及び備品 (純額)	14,995	14,526
有形固定資産合計	58,271	50,828
無形固定資産		
のれん	640,512	540,965
その他	10,468	11,019
無形固定資産合計	650,981	551,984
投資その他の資産		
投資有価証券	-	123,915
敷金	80,875	75,292
繰延税金資産	147,939	167,414
その他	9,341	25,542
投資その他の資産合計	238,156	392,165
固定資産合計	947,409	994,978
資産合計	2,535,722	2,963,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,036	28,449
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	135,156	217,468
未払金	364,822	350,563
未払費用	66,336	168,921
未払法人税等	157,060	171,732
未払消費税等	131,641	140,775
賞与引当金	125,725	161,616
役員賞与引当金	-	2,912
その他	23,794	28,795
流動負債合計	1,125,574	1,271,232
固定負債		
長期借入金	310,855	423,875
退職給付に係る負債	124,546	142,476
役員退職慰労引当金	58,987	-
その他	-	63,828
固定負債合計	494,389	630,180
負債合計	1,619,963	1,901,413
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	193,661	193,661
資本剰余金	103,661	101,402
利益剰余金	1,015,991	1,368,222
自己株式	△405,641	△591,768
株主資本合計	907,671	1,071,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△19,040
その他の包括利益累計額合計	-	△19,040
新株予約権	8,087	9,399
純資産合計	915,759	1,061,877
負債純資産合計	2,535,722	2,963,290



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,803,431	6,486,545
売上原価	4,030,241	4,521,872
売上総利益	1,773,189	1,964,672
販売費及び一般管理費	1,227,863	1,266,783
営業利益	545,326	697,888
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	8	-
為替差益	342	10
投資有価証券売却益	99	-
雑収入	5,930	9,753
営業外収益合計	6,385	9,768
営業外費用		
支払利息	3,720	6,041
その他	1,500	522
営業外費用合計	5,220	6,564
経常利益	546,491	701,093
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前当期純利益	546,486	701,093
法人税、住民税及び事業税	233,187	273,733
法人税等調整額	△29,701	△11,071
法人税等合計	203,485	262,662
当期純利益	343,001	438,431
親会社株主に帰属する当期純利益	343,001	438,431

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	343,001	438,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△19,040
その他の包括利益合計	-	△19,040
包括利益	343,001	419,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	343,001	419,390

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	193,661	103,661	767,345	△476	1,064,190
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△94,354	-	△94,354
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	343,001	-	343,001
自己株式の取得	-	-	-	△405,165	△405,165
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	248,646	△405,165	△156,518
当期末残高	193,661	103,661	1,015,991	△405,641	907,671

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等		
当期首残高	-	-	-	1,064,190
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△94,354
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	343,001
自己株式の取得	-	-	-	△405,165
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	-	-	8,087	8,087
当期変動額合計	-	-	8,087	△148,431
当期末残高	-	-	8,087	915,759

当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	193,661	103,661	1,015,991	△405,641	907,671
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△86,199	-	△86,199
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	438,431	-	438,431
自己株式の取得	-	-	-	△215,600	△215,600
自己株式の処分	-	△2,258	-	29,473	27,215
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△2,258	352,231	△186,126	163,846
当期末残高	193,661	101,402	1,368,222	△591,768	1,071,518

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等		
当期首残高	-	-	8,087	915,759
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△86,199
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	438,431
自己株式の取得	-	-	-	△215,600
自己株式の処分	-	-	-	27,215
株主資本以外の項目の当期変動 額 (純額)	△19,040	△19,040	1,311	△17,728
当期変動額合計	△19,040	△19,040	1,311	146,117
当期末残高	△19,040	△19,040	9,399	1,061,877

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	546,486	701,093
減価償却費	16,190	15,516
固定資産除却損	4	-
のれん償却額	97,333	99,547
株式報酬費用	-	3,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,890	35,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△416	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,190	17,930
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,020	4,841
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	2,912
受取利息及び受取配当金	△13	△4
支払利息	3,720	6,041
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,840	12,747
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△30,043	△45,991
営業債務の増減額 (△は減少)	△35,161	7,412
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99	-
未払金の増減額 (△は減少)	45,661	△5,437
未払費用の増減額 (△は減少)	1,550	102,584
その他の資産の増減額 (△は増加)	15,079	14,673
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,090	9,330
その他	-	477
<b>小計</b>	<b>577,644</b>	<b>982,902</b>
利息及び配当金の受取額	13	4
利息の支払額	△3,720	△6,041
法人税等の支払額	△200,455	△253,928
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>373,481</b>	<b>722,937</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	239	-
投資有価証券の取得による支出	-	△151,359
有形固定資産の取得による支出	△3,122	△6,011
無形固定資産の取得による支出	-	△11,434
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△347,205	-
長期貸付金の回収による収入	10,331	-
敷金の差入による支出	-	△440
敷金の回収による収入	6,180	-
資産除去債務の履行による支出	△1,425	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△335,002</b>	<b>△169,245</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200,000	700,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△800,000
長期借入れによる収入	293,769	344,000
長期借入金の返済による支出	△114,174	△148,668
自己株式の取得による支出	△405,165	△215,600
配当金の支払額	△94,354	△86,199
新株予約権の発行による収入	8,087	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△211,836</b>	<b>△206,467</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173,356	347,224
現金及び現金同等物の期首残高	846,220	672,863
現金及び現金同等物の期末残高	672,863	1,020,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月15日開催の定時株主総会決議に基づき2022年12月21日開催の株主総会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行い、当連結会計年度において自己株式が215,600千円増加しました。

また、2022年12月21日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式14,354株の処分を行い、当連結会計年度において自己株式が29,473千円減少しています。

この結果、当連結会計期間末において自己株式が591,768千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該適用指針の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、システムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、システムソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	526.49円	642.40円
1株当たり当期純利益	189.22円	264.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	264.71円

- 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が期末時点において存在しないため、記載しておりません。
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	343,001	438,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	343,001	438,431
普通株式の期中平均株式数(株)	1,812,672	1,656,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	-	47
(うち転換社債(株))	(-)	(-)
(うち新株予約権(株))	(-)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第4回ストック・オプション(株 式の数15,413株)、第5回スト ック・オプション(株式の数17,339 株)及び第6回ストック・オプシ ョン(株式の数29,863株)	第5回ストック・オプション(株 式の数17,339株)及び第6回スト ック・オプション(株式の数 29,863株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。